

先端設備等導入計画 変更申請に関するチェックシート及び確認書

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付して下さい。

事業者名			
本件担当者名(部署・氏名)		電話番号	
担当者メールアドレス			

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「レ」をチェックしてください】

		申請者 チェック	八潮市 使用欄
I 必要提出書類について			
1	必須申請書類	先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書(2部)	
2		変更後の先端設備等導入計画(2部) 【認定を受けたものを、修正する形で、作成し、変更・追記点については、わかりやすいよう下線を引いてください。】	
3		変更後の先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)	
4		先端設備等導入計画 変更申請に関するチェックシート及び確認書(この書類)	
5		旧先端設備等導入計画一式の写し(認定後に返送されたものの写し) <u>(変更前の計画であることを、計画書内に手書き等で記載してください。)</u>	
6		導入設備の内容が分かる書類(カタログの写し等)	
7	類場例 合指定 に置 必を 要受 税 な け の 書 の特	投資計画に関する確認書(認定支援機関確認書) ※認定支援機関から発行された投資計画に関する確認書の別添及び別紙 基準への適合状況についても提出してください。	
8		(リース契約の場合) リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書【写し】 ※いずれも原本は申請者が保管	
郵送で申請する場合のみ		返信用封筒【A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返信用の宛先(申請者の住所、氏名)を記載し、切手(申請書類と同程度の重量物を送付可能な金額)を貼付してください。】	
II 提出書類の記載事項について ※番号は先端設備等導入計画の項目番号に対応			
認定申請書		申請書表紙に住所、記名があるか。(押印不要)	
先端設備等導入計画	1	申請者等の名称等は当初と同じか。また、主たる事業の欄についても、当初と同じか。	
	2	計画期間の開始時期は当初と同じであり、3年間、4年間、5年間となっているか。(3年6か月等、月単位の設定は不可)	
	3	自社の経営状況について、変更分の先端設備等を含めた記載となっているか。	
	4(1)①	具体的な取組内容について、先端設備等を変更分も導入して行う計画の取り組み業種、内容の記載となっているか。	
	4(1)②	将来の展望については、先端設備等を変更分も導入する取り組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。	
	4(2)	変更後の先端設備等の導入による労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。(3年:9%以上、4年:12%以上、5年:15%以上)	
	4(3)	変更分の先端設備等の種類については、すでに取得した設備等が含まれていないか。(認定後に取得することが必須)	
	4(3)	「所在地」欄には当該設備等が所在する(予定を含む)場所を都道府県名及び市町村を含む住所を記載しているか。また、八潮市内に導入する設備等を記載しているか。	
	4(3)	「設備等の種類」は、減価償却資産の種類(機械及び装置/器具及び備品/工具/建物附属設備/ソフトウェア)を記載しているか。	
	4(3)	「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。	
5	同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。		
5	「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。		
6	(固定資産税の1/3特例を受ける場合) 新規申請の際に記載した内容に変更がないか。 従業員全体に対する給与等の総額について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を従業員に対して表明した内容を記載しているか。		
認定支援機関確認書		認定支援機関ID番号は記載されているか。	
III 先端設備等導入計画への適合			
人員削減を目的とした取組ではない。			
公序良俗に反する取組ではない。反社会的勢力との関係が認められるものではない。			
市税を滞納していない。			
変更分を含めた、先端設備等導入計画の実施状況について調査を求められた場合、同意する。			

【認定経営革新等支援機関の名称等を記載】

認定経営革新等支援
機関の名称

支店名

担当者
連絡先(TEL)

※支店がある場合は支店名を記載

以上、相違無いことを認めて、提出します。代表者名等

(氏名等を自署する場合、押印は省略可)

代表
者印